

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュージョンパートナー

(E05187)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
【株式の総数】	5
【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
【発行済株式】	6
【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【四半期連結損益計算書】	10
【第3四半期連結累計期間】	10
【四半期連結包括利益計算書】	11
【第3四半期連結累計期間】	11
【追加情報】	12
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社フュージョンパートナー
【英訳名】	Fusion Partners Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田村 健三
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷三丁目3番2号
【電話番号】	03-6418-3898
【事務連絡者氏名】	経営管理本部長 南 陽子
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期連結累計期間	第26期 第3四半期連結累計期間	第25期
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日
売上高 (千円)	959,127	1,254,077	1,350,806
経常利益 (千円)	143,233	217,727	211,055
四半期(当期)純利益 (千円)	77,820	160,028	135,846
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	74,958	166,786	144,242
純資産額 (千円)	1,311,149	1,461,830	1,379,874
総資産額 (千円)	1,690,283	1,748,001	1,722,711
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	569.12	1,145.71	988.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.5	83.6	80.1

回次	第25期 第3四半期連結会計期間	第26期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	452.02	417.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 第25期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当企業集団は、事業の選択と集中を推進し、経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強による事業拡大等、企業価値の向上に努めました。

第2四半期に引き続きSaaS/ASP事業及び言語処理関連事業の業績が好調に推移しており、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,254百万円（前年同期比30.8%増）、連結営業利益は199百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

連結経常利益は、投資有価証券の売却益15百万円等の影響があり、217百万円（前年同期比52.0%増）となりました。

なお、連結四半期純利益につきましては、160百万円（前年同期比105.6%増）となりました。

セグメント別の状況は以下の通りであります。

##### SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業につきましては、デジアナコミュニケーションズ(株)が提供する検索結果に画像が表示されるサイト内検索サービス『i-search』の導入実績が増加し、当第3四半期では新たに日興アセットマネジメント(株)、日本ハム(株)、及び大鵬薬品工業(株)等に導入され、順調に推移しております。

Webサイト上での「よくある質問」の管理や社内情報共有管理ツールとして提供されている『i-ask』は、当第3四半期では新たにソニー損害保険(株)、岡三オンライン証券(株)等に導入されました。

サイトプリントサービス『i-print』は三井不動産(株)、フィールズ(株)に導入され、順調に導入実績を伸ばしております。

また、来る5月9日～11日には、東京ビッグサイトで開催されるWeb & モバイル マーケティングEXPOに出展いたします。昨年の同展示会においては、潜在ユーザーを掘り起こし多大な収穫がありました。今年も昨年展示の商品に加え、新サービスのデモンストレーション・商品説明を準備・計画しております。

これらの事業活動及び月額固定サービスの特質である毎月の積み上げにより、売上高は累積的に増加しており、その結果、当事業における売上高は646百万円(前年同期比14.9%増)と順調に推移いたしました。

##### 言語処理関連事業

言語処理関連事業につきましては、(株)ニューズウォッチが、新たな事業収益体制の構築に向けた諸施策を迅速に実施してまいりました。

同社は、企業及び個人向けニュース配信・検索サービス、サイト内検索サービス、情報ポータルサイト『フレッシュアイ』の運営等、独自の自然言語処理・フィルタリング技術及びインターネット検索技術を活用したサービスを提供しております。

当第3四半期では、同社の運営する『フレッシュアイ』をスマートフォンに最適化することにより収益化を進めております。

また、(株)ジェーシービーが展開する“ハワイのおトク情報サイト”「ハワイ部」、(株)ベネッセコーポレーションが展開する進研ゼミ会員制高校講座サイト及び社団法人日本医師会にサイト内検索サービスが導入されました。

その結果、当事業における売上高は496百万円となりました。

##### データベース事業

データベース事業につきましては、データベース・コミュニケーションズ(株)のメインフレーム向け基幹データベース管理システム『M204』のプロダクトが前期に終了したことにより、売上高は61百万円となり前年同期比で36百万円の減少となりました。

また、製造業向けの特許管理システム『PatentManager』の売上高は47百万円となり、前年同期比で5百万円の増加となりました。

その結果、当事業における売上高は110百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,116
計	598,116

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	149,539	149,539	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	149,539	149,539	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	149,539	-	1,133,011	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 9,863	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,676	139,676	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	149,539	-	-
総株主の議決権	-	139,676	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が27株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合（％）
（自己保有株式） 株式会社 フュージョンパートナー	東京都渋谷区渋谷 3-12-22	9,863	-	9,863	6.59
計	-	9,863	-	9,863	6.59

## 2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	取締役	経営管理本部長	木下 朝太郎	平成23年12月1日

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽ASG有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	633,601	652,849
受取手形及び売掛金	191,130	212,221
有価証券	-	160,025
仕掛品	640	7,195
その他	97,982	40,921
流動資産合計	923,354	1,073,213
固定資産		
有形固定資産	45,576	35,724
無形固定資産		
のれん	328,474	302,396
その他	6,986	6,205
無形固定資産合計	335,460	308,601
投資その他の資産		
投資有価証券	126,148	105,490
繰延税金資産	236,230	167,865
その他	56,054	57,163
貸倒引当金	114	57
投資その他の資産合計	418,319	330,461
固定資産合計	799,356	674,787
資産合計	1,722,711	1,748,001
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,429	46,579
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払法人税等	8,826	6,510
その他	124,026	81,037
流動負債合計	198,282	174,128
固定負債		
長期借入金	140,000	110,000
その他	4,554	2,043
固定負債合計	144,554	112,043
負債合計	342,836	286,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,011	1,133,011
資本剰余金	661,498	661,498
利益剰余金	124,965	41,758
自己株式	297,678	297,678
株主資本合計	1,371,865	1,455,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,008	6,757
その他の包括利益累計額合計	8,008	6,757
純資産合計	1,379,874	1,461,830
負債純資産合計	1,722,711	1,748,001

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	959,127	1,254,077
売上原価	427,453	542,742
売上総利益	531,674	711,335
販売費及び一般管理費	384,075	511,795
営業利益	147,599	199,539
営業外収益		
受取利息	567	383
受取配当金	2,750	2,750
有価証券売却益	1,074	15,408
その他	2,926	4,598
営業外収益合計	7,318	23,139
営業外費用		
支払利息	1,172	1,995
投資事業組合運用損	8,927	1,878
有価証券売却損	578	-
その他	1,006	1,078
営業外費用合計	11,684	4,951
経常利益	143,233	217,727
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24	-
特別利益合計	24	-
特別損失		
関係会社株式売却損	131,815	-
その他	2,000	-
特別損失合計	133,815	-
税金等調整前四半期純利益	9,442	217,727
法人税、住民税及び事業税	6,014	8,931
法人税等還付税額	-	30,656
法人税等調整額	74,780	79,424
法人税等合計	68,766	57,698
少数株主損益調整前四半期純利益	78,208	160,028
少数株主利益	387	-
四半期純利益	77,820	160,028

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	78,208	160,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,250	6,757
その他の包括利益合計	3,250	6,757
四半期包括利益	74,958	166,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,570	166,786
少数株主に係る四半期包括利益	387	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成23年7月1日  
 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.68%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,306千円減少し、法人税等調整額も同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は13,165千円減少し、法人税等調整額も同額増加しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	13,255千円	15,169千円
のれんの償却額	10,927	26,078

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	26,935	200	平成22年6月30日	平成22年9月30日	利益剰余金
平成23年1月26日 取締役会	普通株式	34,919	250	平成22年12月31日	平成23年2月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	1,133,011	747,304	198,957	448,584	1,232,773
当第3四半期連結累計期間末までの変動額					
剰余金の配当			61,854		61,854
自己株式の処分		85,806		150,906	65,100
四半期純利益			77,820		77,820
当第3四半期連結累計期間末までの変動額合計		85,806	15,966	150,906	81,066
当第3四半期連結累計期間末残高	1,133,011	661,498	182,991	297,678	1,313,840

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	34,919	250	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金
平成24年1月24日 取締役会	普通株式	41,902	300	平成23年12月31日	平成24年2月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 2
	ASP事業	言語処理 関連事業	データベ ース事業	プロモ ーション事 業	計				
売上高									
外部顧客への売 上高	562,822	180,051	144,150	71,802	958,827	300	959,127	-	959,127
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,400	-	-	-	5,400	-	5,400	5,400	-
計	568,222	180,051	144,150	71,802	964,227	300	964,527	5,400	959,127
セグメント利益	216,346	35,580	36,780	1,687	290,394	210	290,605	143,006	147,599

(注)1 セグメント利益の調整額 143,006千円は、セグメント間取引消去 5,400千円、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用 137,606千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第3四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	SaaS/ASP事 業	言語処理関 連事業	データベ ース事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	646,780	496,406	110,890	1,254,077	-	1,254,077	-	1,254,077
セグメント間の内部売 上高又は振替高	7,100	45	-	7,145	-	7,145	7,145	-
計	653,880	496,451	110,890	1,261,222	-	1,261,222	7,145	1,254,077
セグメント利益又は損失 ( )	269,238	74,515	22,886	366,639	94	366,545	167,006	199,539

(注)1 セグメント利益の調整額 167,006千円には、セグメント間取引消去 7,145千円、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用 159,861千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	569円12銭	1,145円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	77,820	160,028
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	77,820	160,028
普通株式の期中平均株式数(株)	136,738	139,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

(1) 配当金の総額 41,902千円

(2) 1株当たりの金額 300円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月24日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月11日

株式会社フュージョンパートナー

取締役会 御中

太陽ASG有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 垣 栄 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 荒 井 巖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュージョンパートナーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュージョンパートナー及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。